

平成30年度 第1回「帯広市健康生活支援審議会児童育成部会」議事録

日時：平成30年8月27日（月）19時50分～20時30分

場所：市役所10階第5A会議室

会議次第

1 開 会

- (1) 委員・専門委員・部会員の紹介
- (2) 事務局の紹介

2 議 題

- (1) 部会長の選任について
- (2) 副部会長の指名について
- (3) 平成30年度子ども未来部6月補正予算について
- (4) (次期) おびひろ子ども未来プランについて

3 その他

4 閉 会

配付資料

- 資料1 平成30年度子ども未来部当初予算について
- 資料2 平成30年度子ども未来部6月補正予算について
- 資料3 (次期) おびひろ子ども未来プランの策定について
- 資料4 おびひろ子ども未来プラン(2010-2019年度) ※冊子
- 資料5 帯広市子ども・子育て支援事業計画(2015-2019年度) ※冊子
- 資料6 おびひろ子ども未来プラン進捗状況報告書(2016年度)
- 資料7 ニーズ調査様式(2013年度実施)
- 資料8 第二期市町村子ども・子育て支援事業計画について(内閣府)

出席委員(19名中14名出席)

真井委員、成田委員、松田委員、永井委員、
山崎専門委員、園部専門委員、佐藤専門委員、鈴木専門委員、
野崎部会員、羽田野部会員、宮寄部会員、下鳥部会員、福島部会員、吉澤部会員

事務局

広瀬子ども未来部長、野澤子ども未来部企画調整監
郡谷子ども課長、星野保育担当課長、戸田課長補佐、
村木子育て支援課長、金田課長補佐、今青少年課長、三好児童会館長

平成30年度 第1回「帯広市健康生活支援審議会児童育成部会」議事録
(平成30年8月27日 19:50~20:30)

<p>1. 開 会</p> <p>2. 議 事</p> <p>議題(1)</p> <p>議題(2)</p> <p>議題(3)</p> <p>(事務局)</p> <p>(事務局)</p>	<p>広瀬こども未来部長あいさつ</p> <p>(1) 委員・専門委員・部会員の紹介</p> <p>(2) 事務局の紹介</p> <p>(1) 部会長の選任について → 村上委員を選任</p> <p>(2) 副部会長の指名について → 部会長に専任された村上委員が欠席のため、次回会議にて部会長が指名予定</p> <p>(3) 平成30年度こども未来部6月補正予算について</p> <p>(資料1の説明)</p> <p>平成30年度の当初予算は、4月に市長選挙が予定されていたことから、義務的な経費を主とする骨格予算となっており、政策的な予算は6月補正で計上している。</p> <p>主要事業の一つである待機児童対策事業において、当初の見込みより利用者が多く、あらためて低年齢児の保育ニーズの高さを実感している。また、「おびひろこども未来プラン」と「帯広市子ども・子育て支援事業計画」を一本化し、2020年度からスタートする「(次期)おびひろこども未来プラン」の策定に取り組んでいく。</p> <p>(資料2の説明)</p> <p>6月補正について説明します。</p> <p>私立保育所改築事業として、ときわの森保育所の改築費に対する補助を行うもの。この改築により市内認可保育所全てにおいて耐震基準を満たすことに加え、定員を30名増やすことで待機児童の解消へ取り組むこととなる。</p> <p>放課後児童支援員キャリアアップ支援事業として、支援員の勤続年数や研修実績等に応じた段階的な処遇改善を行う事業者に対する助成を行うもの。処遇改善により支援員の離職防止や研修受講による質の向上が図られる。</p> <p>へき地保育所整備事業として、平成32年度からの認可化へ向け、平成30年度と31年度の2ヵ年をかけ、保育室や給食調理設備を整備するもの。今後は9月下旬から民間移管を受ける法人を公募し、</p>
--	---

<p>議題（４）</p> <p>（事務局）</p> <p>（委員）</p> <p>（事務局）</p> <p>3. その他</p> <p>（事務局）</p> <p>4. 閉会</p>	<p>その後選定委員会の選定を経て、12月末に最終決定する予定。</p> <p>利用者支援事業として、7月から母子健康手帳交付の際に妊娠している方の状況に基づいて、個別の計画であるセルフプランを保健師と協力して作成するもの。</p> <p>これらを政策的な予算として6月補正で計上したもの。</p> <p>（４）（次期）おびひろこども未来プランについて</p> <p>（資料４の説明）</p> <p>2020年度から計画期間を10年とする（次期）おびひろこども未来プランを今年度と来年度の2ヵ年かけて作成。今年度は、今後の保育需要を計るため、ニーズ調査を予定しており、今回の会議において設問項目や手法について審議予定であったが、内閣府からの手引きが届いておらず、次回会議にて審議予定。</p> <p>帯広市の管轄ではない企業主導型保育所の計画における取扱いはどうなるか。</p> <p>企業主導型保育所は平成28年度から創設された制度で、企業に勤める従業員のための受入枠のほか、地域枠も設けることが可能であることから、帯広市の管轄ではないが、計画策定に向けて情報を収集していく。</p> <p>次回の部会は、ニーズ調査の設問項目等の審議のため、9月から10月に開催予定。部会開催前に案を委員の皆様へ送付するので、確認いただきたい。</p>
---	---